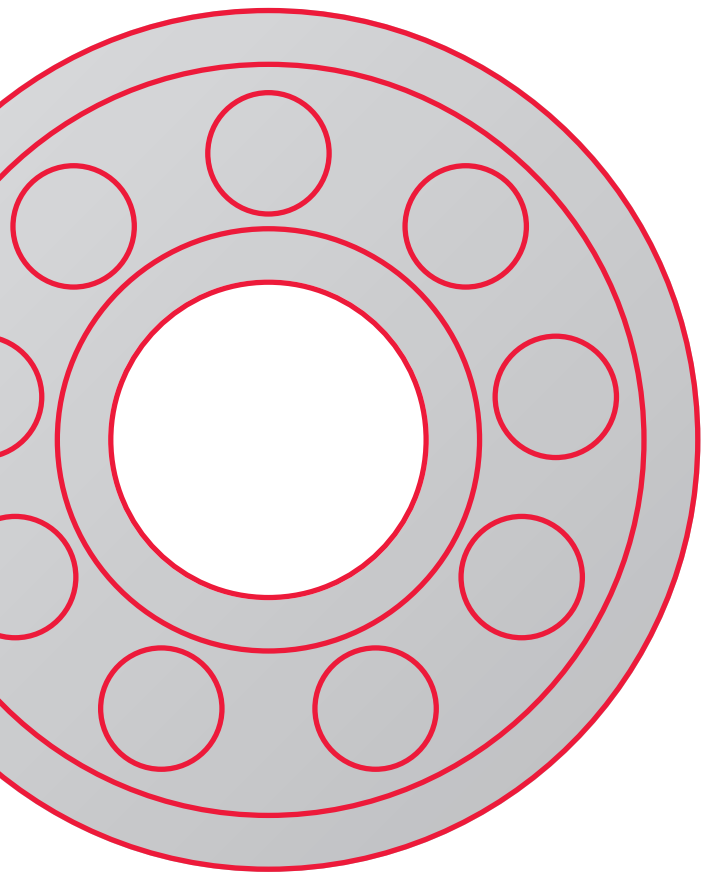




NSK ESG DATABOOK

NSK ESGデータブック

2022

Environment

環境

環境マネジメント



NSKレポート2022 P.41 環境マネジメント

Webサイト

サステナビリティ情報 ▶ NSKのESGの取り組み ▶ 環境 ▶ [環境エグゼクティブサマリー](#)サステナビリティ情報 ▶ NSKのESGの取り組み ▶ 環境 ▶ [環境マネジメント](#)サステナビリティ情報 ▶ [TCFD提言に基づく情報開示](#)

項目			対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境マネジメントシステム	ISO14001認証取得事業所数		NSKグループ	拠点数	67	66	68	68	68
	カバレッジ※1			%	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上
環境法令の遵守	重大な環境法令違反件数		NSKグループ	件	0	0	0	0	0
環境事故	重大な環境汚染事故件数		NSKグループ	件	0	0	0	0	0
環境教育・訓練	環境教育・訓練の実施回数・受講人数(合計)	のべ実施回数 のべ受講人数	国内グループ	回	583	463	393	388	366
				名	10,236	17,776	17,444	57,173※2	27,313
	法令遵守を徹底、環境リスク低減のための教育・訓練の実施回数	実施回数		回	175	125	108	97	82
		受講人数		名	2,402	2,398	1,653	1,270	1,507
	意識向上を図るための教育の実施回数	実施回数		回	315	274	226	230	241
		受講人数		名	6,242	14,326	14,807	53,913※2	23,805
	資格認定を目的とした教育の実施回数	実施回数		回	51	34	36	29	21
		受講人数		名	259	131	147	191	142
環境会計※3	環境配慮設計、グリーン調達に関する教育の実施回数	実施回数	回	42	30	23	32	22	
		受講人数	名	1,333	921	837	1,799	1,859	
	環境保全コスト投資額		国内グループ	百万円	3,730	3,899	3,522	2,961	2,443
	事業エリア内のコスト	百万円		2,185	2,191	2,328	1,794	1,315	
	公害防止コスト	百万円		476	292	164	187	341	
	地球環境保全コスト	百万円		1,283	1,320	1,450	1,020	793	
	資源循環コスト	百万円		426	578	714	588	181	
	上・下流コスト	百万円		0	0	7	0	0	
	管理活動コスト	百万円		17	6	2	4	14	
	研究開発コスト	百万円		1,528	1,696	1,180	1,157	1,098	
	社会活動コスト	百万円		0	0	0	0	0	
	環境損傷コスト	百万円		0	5	5	5	16	
	環境保全コスト費用額			百万円	15,092	15,087	13,515	12,214	12,459
	事業エリア内のコスト			百万円	2,767	2,820	2,924	3,309	3,288
	公害防止コスト			百万円	574	573	533	594	654
	地球環境保全コスト			百万円	1,180	1,330	1,432	1,301	1,242
	資源循環コスト			百万円	1,012	917	960	1,414	1,392
	上・下流コスト			百万円	524	398	255	248	285
	管理活動コスト			百万円	544	564	603	553	561
	研究開発コスト			百万円	11,179	11,167	9,669	8,037	8,252
	社会活動コスト			百万円	49	120	45	49	47
	環境損傷コスト			百万円	29	18	17	17	27
環境保全対策に伴う経済効果		百万円		1,998	2,288	1,579	1,847	3,643	
省エネルギー対策による効果		百万円		536	549	607	899	1,156	
廃棄物の減量化対策による効果		百万円	40	25	25	21	19		
廃棄物再資源化による有価売却益		百万円	1,421	1,714	948	927	2,468		

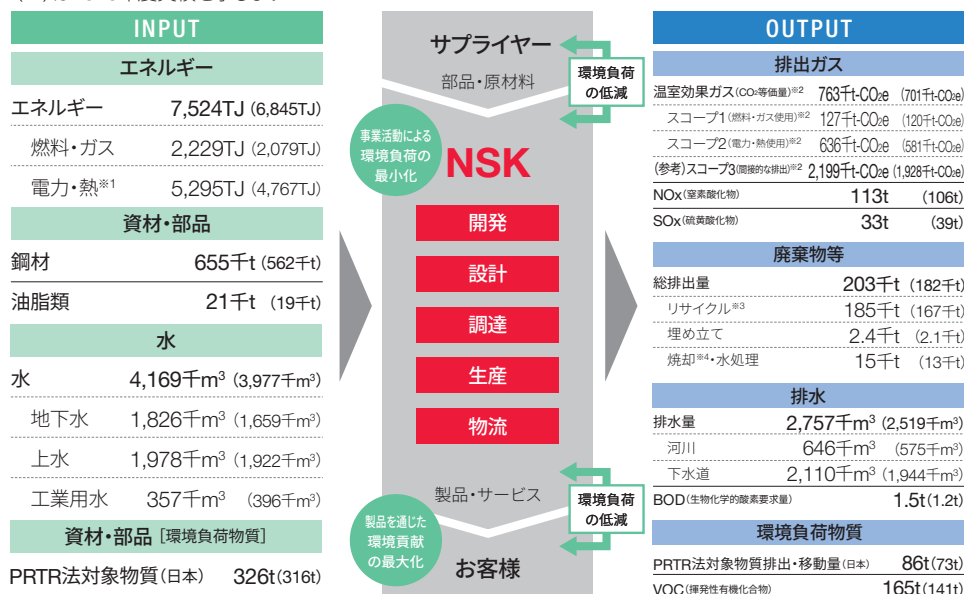
※1 NSKグループ全体の温室効果ガス排出量や廃棄物等排出量などの環境負荷に占めるISO14001認証取得事業所の環境負荷の割合

※2 従業員の意識向上を図るためのeラーニングを実施したことにより受講人数が増加しました。

※3 環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠し、投資・費用それぞれの金額を集計しています。減価償却費は、5年定額法により費用として計上（過去5年間の減価償却費を当期費用として計上）しています。複合コストは、環境目的の割合に応じて按分して計上しています。グリーン購入の費用は、差額集計ではなく金額を集計しています。

マテリアルバランス

()は2020年度実績を示します



※1 購入電力によるエネルギー使用量は、NSKグループの電力使用量の合計としています。

※2 温室効果ガス排出量(CO₂等価量)は、各温室効果ガスの排出量にそれぞれの温暖化係数を乗じ合算しました。電力の排出係数はマーケット基準(変動)を採用しました。当社が契約する電力会社が公表する排出係数(毎年更新)、または国際エネルギー機関(IEA)の「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」の係数を採用しました。また、スコープ1からスコープ3の温室効果ガスの排出量は、「GHGプロトコル」に準じ算定しました。

※3 熱回収をともなう焼却処分量を含めています。

※4 熱回収をともなう焼却処分量を含めていません。

環境貢献型製品の創出



NSKレポート2022 P.34-35 MTP2026 ESG経営-カーボンニュートラルの推進-

Webサイト

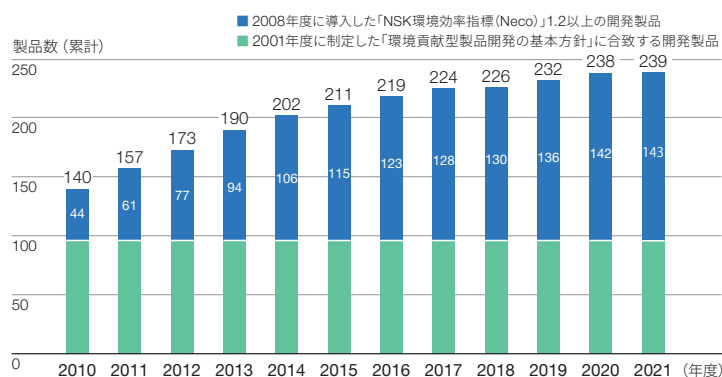
サステナビリティ情報 ▶ 環境貢献型製品

項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境貢献型製品 ^{※1}	開発製品数(累計)	件	224	226	232	238	239
CO ₂ 排出削減に貢献する製品	CO ₂ 排出削減貢献量(合計)	千t-CO ₂	1,249	1,361	1,448	2,320	2,335
	直接貢献 ^{※2}	千t-CO ₂	614	831	746	1,281	1,605
	間接貢献 ^{※3}	千t-CO ₂	634	530	702	1,039	730

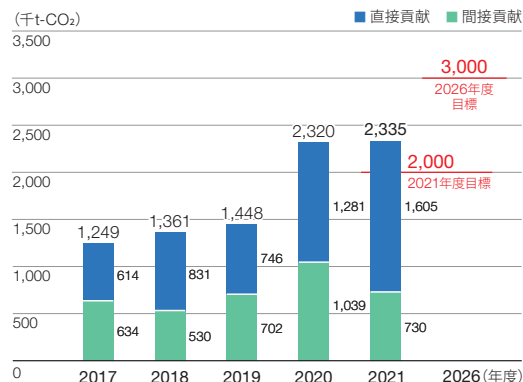
※1 「NSK環境効率指標(Neco)」1.2以上の開発製品の累計。2007年度までに開発した「環境貢献型製品開発の基本方針」に合致する96製品を含みます。

※2 NSK製品の性能向上が、直接的にお客様の使用段階でCO₂排出量の削減に貢献するもの※3 NSK製品が組み込まれたお客様の装置や設備がCO₂排出量削減に貢献することで、間接的に貢献するもの

環境貢献型製品の開発製品数の推移



2021年度は、Neco1.2以上の環境貢献型製品を新たに1製品開発し、累計開発数を239としました。

製品によるCO₂排出削減貢献量の推移多段ATのエネルギーロス低減に貢献する製品の販売拡大などにより、2021年度のCO₂排出削減貢献量は、目標を上回る233万トンを達成しました。

地球温暖化・気候変動対策



NSKレポート2022 P.48-49 気候変動におけるリスクと機会 TCFDへの対応

Webサイト

サステナビリティ情報 ▶ サステナビリティハイライト ▶ 環境

サステナビリティ情報 ▶ NSKのESGの取り組み ▶ 環境 ▶ 地球温暖化・気候変動対策

サステナビリティ情報 ▶ [TCFD提言に基づく情報開示](#)

項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー	エネルギー使用量(合計)	TJ	7,864	7,965	7,330	6,845	7,524 ^{※1}
	燃料・ガス	TJ	2,425	2,456	2,295	2,079	2,229 ^{※1}
	電力・熱 ^{※2}	TJ	5,439	5,509	5,035	4,767	5,295 ^{※1}
	(参考)電力・熱 一次エネルギー換算	TJ	14,747	14,815	13,577	12,860	14,334
	再生可能エネルギー使用量	TJ	19	65	163	456	626
	再生可能エネルギー使用率 ^{※3}	%	0.2	0.8	2.2	6.7	8.3
	エネルギー使用量原単位 増減率 ^{※4}	%	0(基準年度)	+4.2	+14.4	+18.8	+12.8
温室効果ガス	温室効果ガス排出量 (スコープ1、スコープ2合計)	千t-CO ₂ e	1,019	998	839	701	764 ^{※1}
	スコープ1	千t-CO ₂ e	143	142	132	120	127 ^{※1}
	スコープ2	千t-CO ₂ e	876	856	708	581	636 ^{※1}
	排出量増減率	%	0(基準年度)	-2.0	-17.6	-31.2	-25.0
	排出量原単位 増減率 ^{※5}	%	0(基準年度)	+0.8 ^{※6}	+1.2 ^{※6}	-6.1	-11.6
	物流CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	23.4	22.5	19.9	18.5	19.8
	物流CO ₂ 排出量原単位 増減率 ^{※7}	%	0(基準年度)	+1.4	+0.6	+6.1	+5.1
	(参考)スコープ3	千t-CO ₂ e	2,039	2,705	2,194	1,928	2,199 ^{※1}
	1 購入した製品・サービス	千t-CO ₂ e	1,397	1,985	1,629	1,452	1,643 ^{※1}
	2 資本財	千t-CO ₂ e	220	259	177	119	167 ^{※1}
	3 スコープ1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	千t-CO ₂ e	216	215	198	179	190 ^{※1}
	4 輸送、配送(上流)	千t-CO ₂ e	101	143	118	113	133 ^{※1}
	5 事業から出る廃棄物	千t-CO ₂ e	54	44	19	15	19 ^{※1}
	6 出張	千t-CO ₂ e	5	5	4	4	4 ^{※1}
	7 雇用者の通勤	千t-CO ₂ e	17	17	16	15	16 ^{※1}
	8 リース資産(上流)	千t-CO ₂ e	0	0	0	0	0 ^{※1}
	9 輸送、配送(下流)	千t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
	10 販売した製品の加工	千t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
	11 販売した製品の使用	千t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
	12 販売した製品の廃棄	千t-CO ₂ e	14	12	9	9	9 ^{※1}
	13 リース資産(下流)	千t-CO ₂ e	0	1	1	1	1 ^{※1}
	14 フランチャイズ	千t-CO ₂ e	0	0	0	0	0 ^{※1}
	15 投資	千t-CO ₂ e	15	24	23	21	17 ^{※1}
	16 その他(上流)	千t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
	17 その他(下流)	千t-CO ₂ e	—	—	—	—	—

※1 第三者検証を受けています。詳しくはP.15 環境情報検証報告書をご覧ください。

※2 従来の電力会社の一次エネルギー投入量を、NSKグループの事業所が使用したエネルギー量に変更しました。

※3 再生可能エネルギー使用率=再生可能エネルギー使用量/エネルギー使用量

※4 エネルギー使用量原単位=エネルギー使用量/売上高

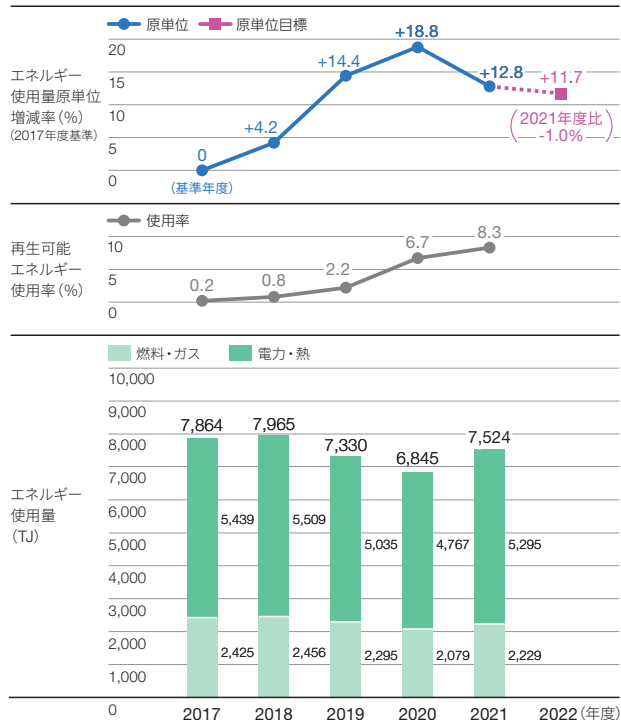
※5 排出量原単位=温室効果ガス排出量/売上高

※6 過去にさかのぼってデータを見直しました。

※7 物流CO₂排出量原単位=物流CO₂排出量/輸送量(t)

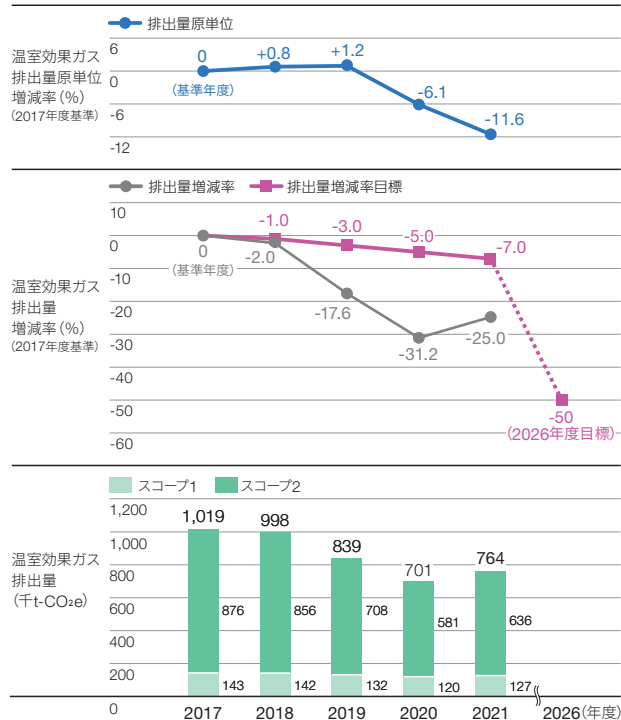
※8 NSKロジスティクス(株)および主要な製品輸送委託会社(スコープ3カテゴリ4のうち、日本国内における輸送のみが対象)

エネルギー使用量の推移

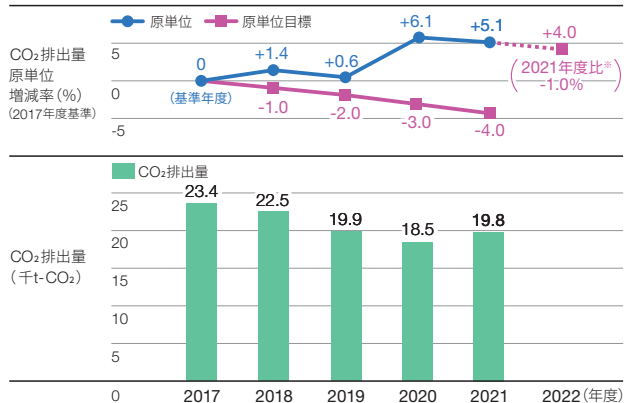


軸受部品の高周波熱処理化などの技術開発を進め、燃料・ガスなどの電力への切替えに取り組むとともに、グリーン電力の利用拡大を図っています。

温室効果ガス排出量・原単位の推移



再生可能エネルギーの利用拡大などの施策を進めた結果、2021年度の温室効果ガス排出量は、2017年度比 -25.0%となりました。生産量の回復にともない温室効果ガス排出量は2020年度に比較し増加しましたが、排出量原単位は改善しました。

CO₂排出量・原単位 (日本・物流)

※ 原単位目標を見直し、前年度比-1.0%としました。

生産量の回復にともない、CO₂排出量は2020年度より増加しましたが、輸送効率の改善によりCO₂排出量原単位は改善しました。

省資源・リサイクル対策



NSKレポート2022 P.41 サステナビリティを支える基盤 環境マネジメント

Webサイト

サステナビリティ情報 ▶ NSKのESGの取り組み ▶ 環境 ▶ 省資源・リサイクル対策

	項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資材・部品	鋼材使用量	NSKグループ (主要サプライヤー からの購入量)	千t	756	758	618	562	655
	油脂類		千t	21	21	20	19	21
	物流 再生プラスチック原料使用量 (プラスチックコンテナ (通い箱))	NSKロジスティック ス㈱および主要な 製品輸送委託会社	t	210	283	148	144	156
水	水使用量 (合計)	NSKグループ	千m³	4,713	4,700	4,308	3,977	4,169 ^{※1}
	地下水		千m³	1,869	2,011	1,789	1,659	1,826 ^{※1}
	上水		千m³	2,325	2,194	2,028	1,922	1,978 ^{※1}
	工業用水		千m³	519	495	490	396	357 ^{※1}
	雨水・再利用水		千m³	—	—	—	—	8 ^{※1}
	水ストレス地域の水使用量 (内訳) ^{※2}		千m³	159	83	19	13	17
	水使用量 (合計)	NSKグループ	千m³	4,557	4,566	4,196	3,892	4,087
	水使用量原単位 増減率 ^{※3}	(生産事業所)	%	0(基準年度)	+3.1	+13.0	+16.6	+5.8
廃棄物等排出量	廃棄物等 排出量 (合計)	NSKグループ ^{※4}	千t	225.5	230.1	201.8	181.9	203.1 ^{※1}
	リユース/リサイクル量 (熱回収含まない)		千t	192.2	195.0	171.8	156.3	174.7 ^{※1}
	処分量 (熱回収含む)		千t	33.3	35.1	30.0	25.6	28.4 ^{※1}
	埋立処分		千t	3.3	3.6	2.9	2.1	2.4
	熱回収		千t	13.3	13.2	11.8	10.3	10.7
	単純焼却		千t	5.0	5.5	4.0	3.3	3.9
	その他処分 (水処理等)		千t	11.7	12.8	11.3	9.9	11.4
有害廃棄物排出量	有害廃棄物 排出量 (合計)	NSKグループ	千t	18.6	18.9	17.0	16.3	18.0
	リユース/リサイクル量 (熱回収含まない)		千t	6.2	6.8	5.5	6.4	7.2
	処分量 (熱回収含む)		千t	12.4	12.1	11.5	9.9	10.8
	埋立処分		千t	1.2	1.5	1.1	0.5	0.8
	熱回収		千t	4.6	4.3	3.7	3.1	3.1
	単純焼却		千t	2.2	1.9	1.9	2.6	3.1
	その他処分 (水処理等)		千t	4.4	4.4	4.8	3.7	3.8
廃棄物等排出量	廃棄物等 排出量 (合計)	NSKグループ (生産事業所)	千t	223.5	227.8	200.2	180.6	202.0 ^{※1}
	有価物		千t	156.8	159.4	137.3	125.9	140.0 ^{※1}
	廃棄物		千t	66.8	68.5	62.9	54.7	62.0 ^{※1}
	埋立処分量		千t	3.01	3.35	2.62	1.90	2.25
	廃棄物原単位 増減率 ^{※5}		%	0(基準年度)	+5.6	+15.8	+11.8	+9.5
	リサイクル率 ^{※6}		%	98.6	98.4	98.6	98.9	98.8 ^{※1}
	物流 包装梱包廃棄物排出量		NSKロジスティック ス㈱および主要な 製品輸送委託会社	t	174	193	211	169
	物流 包装梱包廃棄物原単位 増減率 ^{※7}		%	0(基準年度)	10.8	39.8	28.1	45.3

※1 第三者検証を受けています。詳しくはP.15 環境情報検証報告書をご覧ください。

※2 WWF Water Risk Filter および WRI Aqueduct による評価の結果、水リスクの高い地域に立地すると判定されたインドの3工場の水使用量を示します。現地の評価の結果、NSKは、現状、影響を受けるリスクは低いと判断しています。

※3 水使用量原単位(生産事業所) = 水使用量 / 売上高

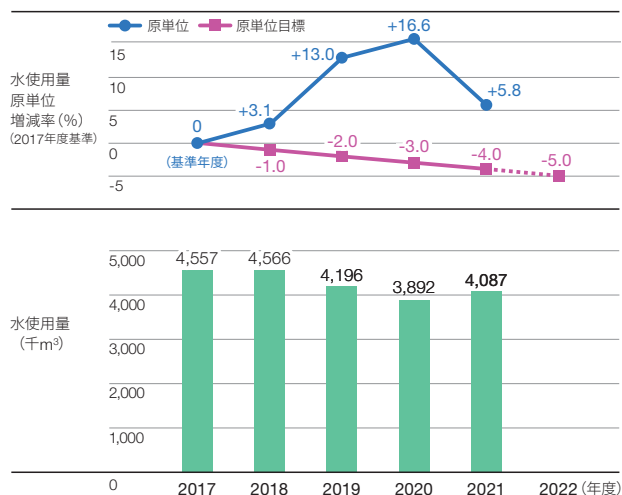
※4 2017年度は生産事業所のみ

※5 廃棄物原単位(生産事業所) = 廃棄物等排出量 / 売上高

※6 リサイクル率(生産事業所) = リサイクル量 / (総排出量 - 減量化量) × 100 (%)

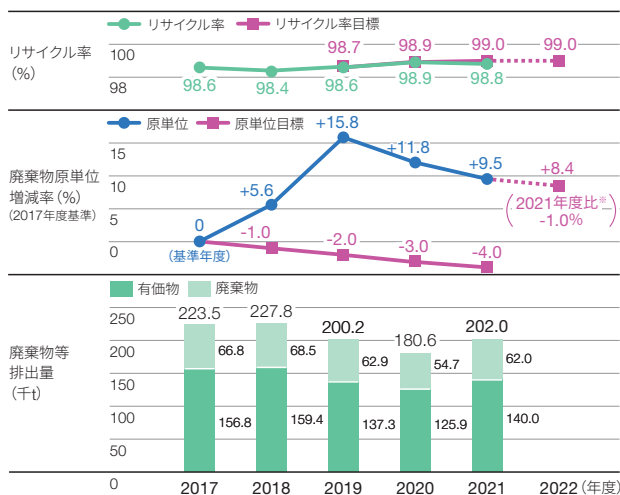
※7 物流包装梱包廃棄物原単位 = 包装梱包資材廃棄量 / 生産高

水使用量・原単位の推移(生産事業所)



水の使用に関する管理の改善と循環利用の促進などによる有効活用に取り組んでいます。2021年度の水使用量は前年度比195千m³の増加となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大による売上減少のため、水使用量原単位は2017年度比5.8%の増加となりました。

廃棄物等排出量・原単位・リサイクル率の推移(生産事業所)



※ 原単位目標を見直し、前年度比-1.0%としました。

2021年度のリサイクル率は98.8%となり、目標の99.0%にわずかに届きませんでした。また、廃棄物原単位について、3Rの取り組み推進により、2019年度から改善傾向が続いています。

環境負荷物質対策



Webサイト

サステナビリティ情報 ▶ NSKのESGの取り組み ▶ 環境 ▶ 環境負荷物質対策

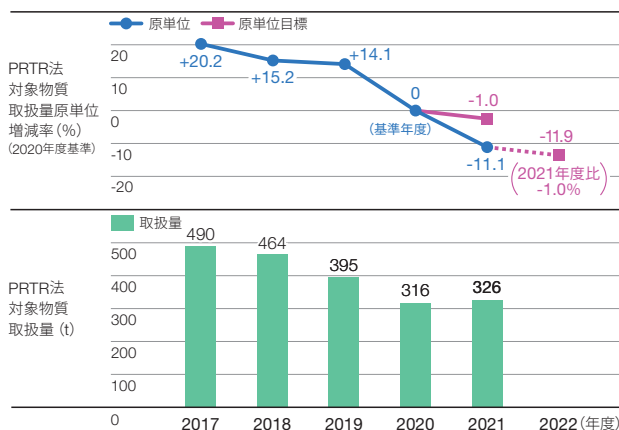
	項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
グリーン調達	NSKグループ グリーン調達基準書 同意取得率	NSKグループ	%	97.4	98.6	99.1	99.1	77.6
	サプライヤー監査実施社数		社	183	192	124	158	200
環境負荷物質対策	NSKグループ 環境負荷物質 含有調査実施社数	NSKグループ	社	468	473	478	467	898
	PRTR法対象物質取扱量		t	490	464	395	316	326
	PRTR法対象物質排出・移動量	国内グループ	t	105	72	78	73	86
	PRTR法対象物質取扱量原単位増減率 ^{※2}		%	+20.2	+15.2	+14.1	0(基準年度)	-11.1
	VOC排出量	NSKグループ	t	154	151	145	141	165 ^{※1}
	VOC排出量原単位 増減率 ^{※3}		%	-13.5	-12.7	0(基準年度)	+8.1	+9.3
大気保全	NOx排出量	NSKグループ	t	132	128	119	106	113
	SOx排出量		t	50	42	38	39	33
水質保全	排水量(合計)	NSKグループ	千m³	3,040	3,159	2,847	2,519	2,757
	河川排水量		千m³	453	729	591	575	646
	下水道排水量		千m³	2,587	2,430	2,256	1,944	2,110
	BOD(生物化学的酸素要求量)	NSKグループ (生産事業所)	t	1.3	1.4	1.2	1.2	1.5
	排水量(合計)		千m³	2,925	2,982	2,692	2,441	2,680

※1 第三者検証を受けています。詳しくはP.15 環境情報検証報告書をご覧ください。

※2 PRTR法対象物質取扱量原単位＝PRTR対象物質取扱量／売上高

※3 VOC排出量原単位＝VOC排出量／売上高

PRTR法対象物質取扱量・原単位



PRTR法対象物質取扱量原単位について、2020年度比-1%を目標に対策を進めた結果、2021年度は目標を上回る-11.1%を達成しました。2022年度は、さらなる削減に向けた施策に取り組みます。

NSKグループの環境負荷物質削減への取り組み(主要)

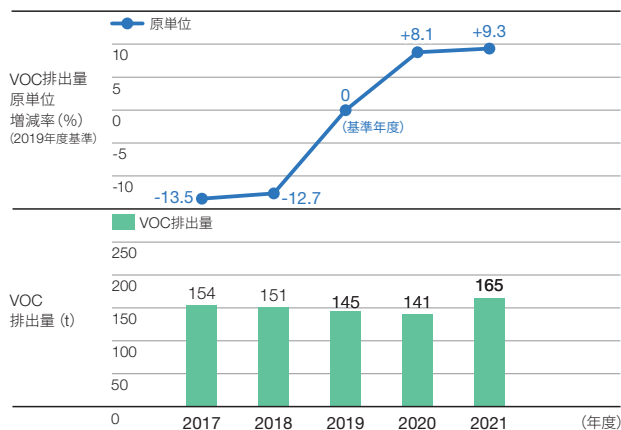
年度	対象
1994	洗浄用フロンを全廃 トリクロロエチレンを全廃
1999	社内焼却炉を廃止(ダイオキシン類対策)
2003	塩素系有機溶剤を全廃

※1 RoHS指令：電気・電子機器への有害6物質の使用を制限するEU指令

※2 欧州ELV指令：廃車となった自動車のリサイクル推進のため、自動車部品や材料への鉛、水銀、カドミウム、六価クロムを禁止するEU指令

※3 RoHS2指令：2014年に発行した改正RoHS指令、2019年からフタル酸エステルなどを対象に加え、10物質の使用を制限

VOC排出量・原単位



生物多様性の保全



Webサイト

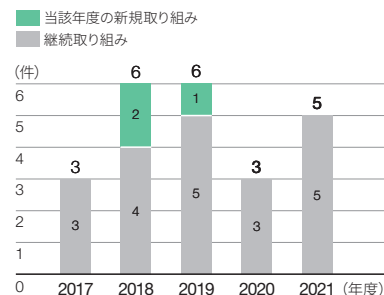
サステナビリティ情報 ▶ NSKのESGの取り組み ▶ 環境 ▶ [生物多様性の保全](#)サステナビリティ情報 ▶ NSKのESGの取り組み ▶ 環境 ▶ 生物多様性の保全 ▶ [生物多様性保全に関する社会貢献活動](#)

取り組み実施件数(日本)

項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
生物多様性保全活動件数	実施件数(合計)	件	3	6	6	3	5
目標: 新規取り組み1件/年	継続取り組み※	件	3	4	5	3	5
	当該年度の新規取り組み	件	0	2	1	0	0
	寄付	百万円	0.4	0.7	0.7	0.9	1.5

※ 天候不順等により、当該年度に実施できなかったものもあるため、年度により変動

生物多様性保全活動の取り組み件数(日本)



生物多様性保全活動：年度別新規取り組み内容と2021年度実績(日本)

初回年度	拠点所在地	分類	概要	2021年度	
				開催月	延べ人数※
2014	滋賀県	特定外来種の駆除	ラムサール条約登録湿地である琵琶湖における外来魚駆除	—	—
2015	群馬県	里山保全活動	群馬県有林『NSKぐんま未来の森』の保全活動	10月	27
2015	神奈川県	里山保全活動・自然観察会	神奈川県藤沢市緑地保全地区で、NPO指導の下、落葉整理、草刈、自然観察会など	11月	49
2016	埼玉県	特定外来種の駆除・自然観察会	国指定天然記念物「宝蔵寺沼ムジナモ自生地」の保存活動	7月	50
2018	福島県	里山保全活動	棚倉町有林の保全活動	6月	21
2018	滋賀県	里山保全活動	滋賀県琵琶湖森林づくりパートナー協定に基づき、地域の森林組合の指導の下、植樹・草刈など	—	—
2019	静岡県	海洋保全活動	海岸清掃(海洋プラスチック削減)とウミガメの保全活動	11月	37

※ 社外からの参加者(NPO、森林組合、自治体職員、地域住民など)も含みます。

生物多様性への影響分析と取り組み

行動指針の区分	研究開発	調達・購入	製造・物流	工場・事業所の敷地	社会貢献活動	コミュニケーション
ポジティブな影響の促進	- 製品の軽量化(最小限の素材で製造) - 燃費向上製品の開発 - 長寿命化製品の開発 - 使用後にリサイクルしやすい製品の開発 - 製造工程見直し	- 環境配慮型資材・商品の使用 - 取引先の選定による部品・原材料生産における環境負荷軽減	- 自然エネルギーの活用 - 省エネ・省資源活動の推進 - 巡回集荷や往路・復路の空いているトラックの活用による省エネ活動	- 環境リスク評価の実施 - 重要な種の保護	- 従業員ボランティア活動による生息地の創出・管理 - 海洋プラスチック削減活動(清掃活動) - 各団体へ寄付	- 従業員教育促進 - NSKグループにおける活動促進 - 地域の特性を踏まえた活動の取組推進 - 地域からの好評
ネガティブな影響の抑制	資源の無駄の削減	- 取引先選定による、取引先における部品・原材料生産における環境負荷低減 - 余剰購入の削減による乱獲・生息地喪失の抑制	- 原材料・水・エネルギーの使用量削減 - 生産・輸送に伴う温室効果ガスの排出抑制 - 廃棄物の埋立削減による埋立処分地造成抑制 - 工場敷地の改変抑制	- 建物に依存するエネルギー使用効率悪化の抑制 - 生息地の改変抑制	- 従業員教育の不足抑制 - 生物多様性の劣化抑制	地域の特性の認識不足の抑制
影響に対するNSKの取り組み	- 環境貢献型製品の開発 - 製造工程見直し - 歩留まり向上	- グリーン購入・グリーン調達 - 廃プラスチック削減	有害物質排出抑制 - 省エネ・省資源活動 - エネルギー転換 - 過剰生産抑制 - 適正在庫管理 - ミルクランやモーダルシフト - 低公害車の活用	- 新規工場建設前、工場用地改変前、工事実施前の環境影響評価実施 - 建屋の断熱性能向上 - 重要な種の保護 - 環境リスク評価(IBAT分析)実施	- 里山保全活動 - 植樹活動 - 海洋プラスチック削減活動(清掃活動) - 特定外来種駆除活動 - 各団体へ寄付	- NPOや自治体、地域住民や組織との協同 - 社内・社外広報での紹介
従業員教育						

Social

社会

研究開発

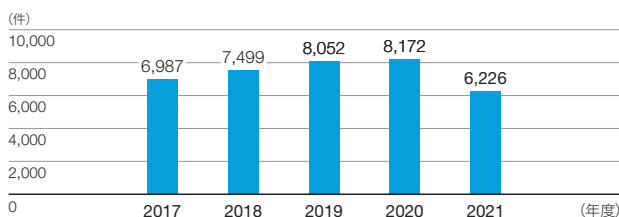


NSKレポート2022 P.44-45 サステナビリティを支える基盤 技術基盤

Webサイト 研究開発

項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
研究開発費	研究開発費	億円	171	190	183	168	192
	技術関連費用	億円	282	324	314	286	308
新製品売上比率	新製品売上比率(対総売上高)	%	21	18	18	16	14
特許保有件数	特許保有件数	件	6,987	7,499	8,052	8,172	6,226

特許保有件数



NSKは、持続的成長を目指し、売上高の3~4%の技術関連費用を維持し、研究開発に注力しています。

他社と差別化を図り自社の製品やサービスの競争力を高めていくため、創出された技術成果について、継続的に特許の出願を行っています。2021年度は、将来的に利用する可能性が低い特許を整理した結果、削減件数が新規登録件数を上回り、保有件数が減少しました。

労働安全衛生

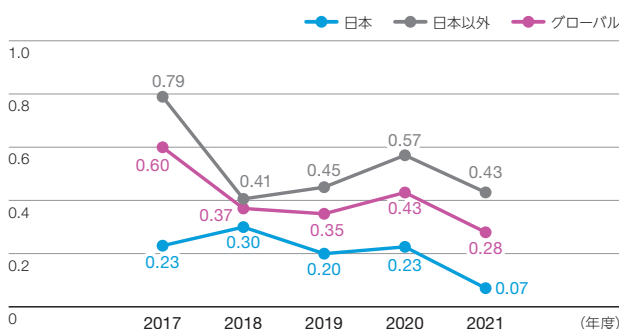


NSKレポート2022 P.42 サステナビリティを支える基盤 安全マネジメント

Webサイト サステナビリティ情報 ▶ NSKのESGの取り組み ▶ 安全マネジメント

項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 ^{※3}
休業度数率 ^{※1}	グローバル	—	0.60	0.37	0.35	0.43	0.28 ^{※2}
	日本	—	0.23	0.30	0.20	0.23	0.07 ^{※2}
	日本以外	—	0.79	0.41	0.45	0.57	0.43 ^{※2}

休業度数率



NSKグループ全体で労働安全の取り組みを強化しています。2021年度の休業度数率は2020年度の0.43より減少し0.28となりました。

※1 休業度数率＝休業災害発生件数÷延べ実労働時間×1,000,000 休業1日以上の労働災害を休業災害と定義

※2 第三者保証を取得しています。詳しくは、P.16をご覧ください。

※3 死亡を含む重篤災害の発生はありませんでした。

健康経営



NSKレポート2022 P.40 サステナビリティを支える基盤 ヒトづくりの進化

Webサイト

サステナビリティ情報 ▶ NSKのESGの取り組み ▶ 人材マネジメント ▶ [安全・健康・働き方\(いきいきと働き続ける職場づくり\)](#)

項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
健康経営の 取り組み指標	特定保健指導対象者率	%	25.7	25.3	25.1	27.3	27.2
	ストレスチェック受検率	%	93.8	95.9	94.9	95.9	97.9
	喫煙率	%	39.1	37.6	36.6	33.8	31.9
健康投資施策の 取組状況に関する指標	定期健康診断受診率	%	—	—	—	—	100.0
	健康経営eラーニング参加率	%	—	—	—	—	96.2
	特定保健指導完了率	%	—	—	—	—	40.9
従業員の意識変容・ 行動変容に関する指標	健康取組について、「変わろう！ 変えよう！」と思った従業員の率	%	—	—	—	—	93.4
	高ストレス者比率	%	—	—	—	—	10.3
健康関連の最終的な 目標指標	プレゼンティーズム (WHO-HPQ方式による損失割合)	%	—	—	—	—	38.9
	アブセンティーズム (疾病による長欠者の割合)	%	—	—	—	—	0.7

※ NSK単体および日本の主要なグループ会社

人材



NSKレポート2022 P.40 サステナビリティを支える基盤 ヒトづくりの進化

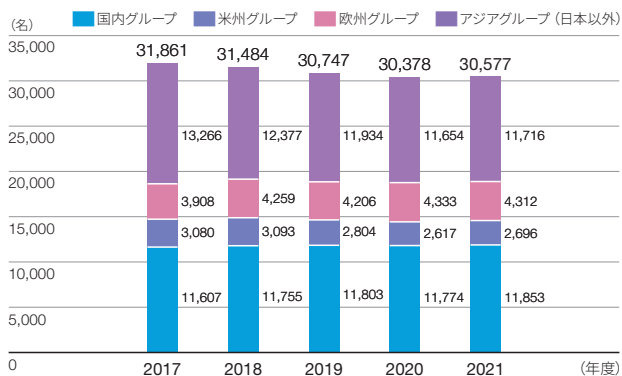
Webサイト サステナビリティ情報 ▶ NSKのESGの取り組み ▶ [人材マネジメント](#)

項目		対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数	合計	NSKグループ	名	31,861	31,484	30,747	30,378	30,577
	日本	国内グループ	名 (%)	11,607 (36.4)	11,755 (37.3)	11,803 (38.4)	11,774 (38.8)	11,853 (38.8)
	米州	米州グループ	名 (%)	3,080 (9.7)	3,093 (9.8)	2,804 (9.1)	2,617 (8.6)	2,696 (8.8)
	欧州	欧州グループ	名 (%)	3,908 (12.3)	4,259 (13.5)	4,206 (13.7)	4,333 (14.3)	4,312 (14.1)
	アジア	アジアグループ (日本以外)	名 (%)	13,266 (41.6)	12,377 (39.3)	11,934 (38.8)	11,654 (38.4)	11,716 (38.3)
男性・女性従業員比率	男性	NSKグループ	(%)	82.4	80.9	81.0	82.0	81.9
	女性			17.6	19.1	19.0	18.0	18.1
平均勤続年数 (平均年齢)	全体	国内グループ*1	年 (歳)	16 (41)	16 (41)	17 (42)	17 (42)	17 (43)
	男性		年 (歳)	17 (42)	17 (42)	17 (42)	18 (43)	17 (43)
	女性		年 (歳)	10 (37)	11 (37)	12 (37)	12 (38)	12 (38)
新卒採用人数	合計	国内グループ*2	名	102	115	93	107	93
	男性		名 (%)	89 (87.3)	99 (86.1)	67 (72.0)	87 (81.3)	78 (83.9)
	女性		名 (%)	13 (12.7)	16 (13.9)	26 (28.0)	20 (18.7)	15 (16.1)

※1 NSK単体および日本の主要なグループ会社

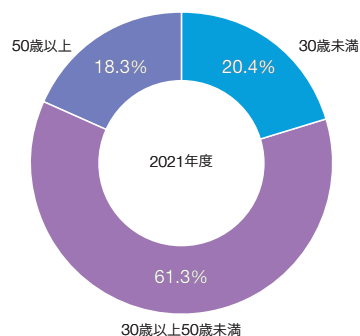
※2 NSK単体および日本の主要なグループ会社(総合職のみ)

従業員数



2022年3月末時点のグローバル従業員数は、前年度から199名増加し30,577名になりました。

年代別従業員比率 (NSKグループ)



項目			対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
管理職 男性・女性比率	全体	男性	NSKグループ	%	—	91	91	91	90
		女性		%	—	9	9	9	10
	部長クラス	男性		%	—	98	98	94	92
		女性		%	—	2	2	6	8
	課長クラス	男性		%	—	98	98	90	86
		女性		%	—	2	2	10	14
離職率	離職率※2		国内グループ※1	%	1.35※4	1.64	1.40	1.10※4	1.73
高齢者雇用者数※3	合計			名	624	660	625	627※4	608
	シニア制度(高齢者雇用者数)			名	570	592	555	569	560
	その他(嘱託など)			名	54	68	70	58※4	48
障害者雇用率	障害者雇用率		国内グループ※1	%	2.09	2.25	2.24	2.45	2.56
	(参考)法定雇用率：日本		—	%	2.00	2.20	2.20	2.30	2.30
育児休業取得者数	合計		国内グループ※1	名	69	109	162※4	189※4	184
	男性			名	40	73	125※4	147※4	149
	女性			名	29	36	37	42	35
介護休業取得者数	合計		国内グループ※1	名	3	3	11	15	12
	男性			名	1	2	6	10	10
	女性			名	2	1	5	5	2
人材開発	NSKグローバル経営大学参加者数		NSKグループ	名	14	13	12	0※5	0※5
	NSK経営大学参加者数		国内グループ※1	名	15	10	10	10	10
	NSKインスティテュート・オブ・テクノロジー(NIT)受講者数		NSKグループ	名	466	451	527	518	493
労働組合加入率	係長以下		国内グループ※1	%	100	100	100	100	100
	管理職を含む全従業員			%	82	83	83	83	84
労使協議	労使協議の回数※6		国内グループ※1	回	7	7	7	5	7
従業員意識調査※7	参加者数(役員・従業員)			NSKグループ	名	28,893 (国内・海外)	15,538 (国内)	15,518 (海外)	16,985※4 (国内・海外)

※1 NSK単体および日本の主要なグループ会社

※2 前年度期末在籍者のうち、当該年度に退職した者の割合

※3 60歳以上の雇用者数

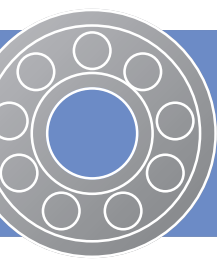
※4 過去にさかのぼってデータを見直しました。

※5 新型コロナウイルスの感染拡大により中止

※6 中央経営協議会の開催回数

※7 2018年3月期までは、コンプライアンス意識調査として実施。2018年度以降は、従業員意識調査(コンプライアンス含む)として実施(P.14 従業員意識調査と同一データ)

※8 新型コロナウイルス感染拡大により、一部地域で調査を延期しました。



Governance

ガバナンス

コーポレートガバナンス



NSKレポート2022 [P.56-61 コーポレートガバナンス](#)

Webサイト 企業情報 ▶ [コーポレートガバナンス](#)

取締役会、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の構成等

各年度6月末現在

項目		単位	2018年 6月 ^{※1}	2019年 6月	2020年 6月	2021年 6月	2022年 6月
取締役会	取締役会議長	—	社長・CEO	社長・CEO	社長・CEO	会長	会長
	取締役人数	名	12	12	9	9	9
	男性(比率)	名(%)	11(91.7)	11(91.7)	8(88.9)	8(88.9)	8(88.9)
	女性(比率)	名(%)	1(8.3)	1(8.3)	1(11.1)	1(11.1)	1(11.1)
	社内取締役(執行役を兼務)人数	名	6	6	3	2	2
	男性	名	6	6	3	2	2
	女性	名	0	0	0	0	0
	社内取締役(執行役を兼務していない)人数	名	1	1	1	2	2
	独立社外取締役人数(合計)	名	5	5	5	5	5
	男性	名	4	4	4	4	4
	女性	名	1	1	1	1	1
	社内取締役(執行役を兼務)比率	%	50.0	50.0	33.3	22.2	22.2
	独立社外取締役比率	%	41.7	41.7	55.6	55.6	55.6
	4以上の重要な兼務をもつ独立社外取締役人数	名	0	0	0	0	0
	取締役任期	年	1	1	1	1	1
	取締役平均在任年数 ^{※2}	年	3.3	3.3	3.5	4.3	4.4
指名委員会	委員長	—	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役
	人数	名	3	3	3	3	3
	社内取締役	名	1	1	1	1	1
	独立社外取締役	名	2	2	2	2	2
監査委員会	委員長	—	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役
	人数	名	4	3	4	4	4
	社内取締役	名	1	1	1	1	1
	独立社外取締役	名	3	2	3	3	3
報酬委員会	委員長	—	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役
	人数	名	3	3	3	3	3
	社内取締役	名	1	1	1	1	1
	独立社外取締役	名	2	2	2	2	2

※1 独立社外取締役1名の就任が2018年7月になりました。

※2 取締役選任時点における、前年度に続き選任された取締役の在任年数の平均を示しています。

取締役会、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の開催実績、出席率

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役会	開催回数	回	10	10	10	10	10
	出席率	%	100	99	99	98	100
	独立社外取締役出席率	%	100	98	98	98	100
指名委員会	開催回数	回	6	7	8	5	7
	出席率	%	100	95	100	100	100
	独立社外取締役出席率	%	100	86	100	100	100
監査委員会	開催回数	回	14	14	15	16	14
	出席率	%	100	100	100	100	100
	独立社外取締役出席率	%	100	100	100	100	100
報酬委員会	開催回数	回	4	8	5	4	5
	出席率	%	100	100	100	100	100
	独立社外取締役出席率	%	100	100	100	100	100

執行役、グループオフィサー

各年度4月1日現在

項目		単位	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月
執行役	合計	名	34	35	34	32	21
	男性(比率)	名(%)	33(97.1)	34(97.1)	33(97.1)	30(93.7)	20(95.2)
	女性(比率)	名(%)	1(2.9)	1(2.9)	1(2.9)	2(6.3)	1(4.8)
グループオフィサー	合計	名	3	3	3	4	4
	男性(比率)	名(%)	3(100)	3(100)	3(100)	4(100)	4(100)
	女性(比率)	名(%)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

社長・CEOの報酬

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社長・CEOの連結報酬額等の総額 ^{※1}	百万円	203	153	100未満	157	102
従業員の平均年間給与(NSK単体) ^{※2}	百万円	7.62	7.76	7.47	6.85	7.12
社長・CEOの連結報酬額等の総額と従業員の平均年間給与との比率	—	26.6	19.7	13.4未満	22.9	14.3

※1 有価証券報告書 コーポレート・ガバナンスの状況等に記載しています。

※2 有価証券報告書 企業の概況に記載しています。

政治献金額

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
政治献金額	百万円	4.10	4.05	4.05	2.05	4.05

コンプライアンス



NSKレポート2022 P.51 コンプライアンス

Webサイト サステナビリティ情報 ▶ NSKのESGの取り組み ▶ [コンプライアンス](#)

項目		対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員意識調査※1	参加者数(役員・従業員)	NSKグループ	名	28,893 (国内・海外)	15,538 (国内)	15,518 (海外)	16,985※2 (国内・海外)	5,976※3 (海外)
内部通報制度、相談・通報件数			件	88	127	175	178	168
重大な法令違反、事件・事故発生件数			件	0	0	0	0	0
汚職贈収賄 摘発件数			件	0	0	0	0	0
競争法違反 発生件数			件	0	0	0	0	0
競争法研修 (コンプライアンス関連テーマ含む)	実施回数		回	106※4	207	154	172	106
	受講人数※5		名	1,463※4	2,960	2,867	5,481	7,588
	平均受講時間		hr/名	1.5	1.0	1.0	1.0	0.6

※1 2017年度までは、コンプライアンス意識調査として実施。2018年度以降は、従業員意識調査(コンプライアンス含む)として実施(P.12 従業員意識調査と同一データ)

※2 過去にさかのぼってデータを見直しました。

※3 新型コロナウイルス感染拡大により、一部地域で調査を延期しました。

※4 日本以外で実施した研修の実績も含んでいます。

※5 2020年度よりeラーニングの受講人数を含めています。



発行日: 2022 年 7 月 22 日
第 1811004387 号

環境情報検証報告書

日本精工株式会社 御中

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、日本精工株式会社が作成した「2021 年度 NSK グループ GHG 排出量(スコープ 1,2)算定報告書」「2021 年度 NSK グループ GHG 排出量(スコープ 3)算定報告書」「2021 年度 NSK グループ 取水量算定報告書」「2021 年度 NSK グループ 廃棄物・有価物総排出量、有害廃棄物量算定報告書」「2021 年度 NSK グループ VOC 排出量算定報告書」(以下、「算定報告書」という。)が、同社により作成された「温室効果ガス(GHG)排出量算出基準(スコープ 1,2) (02-10 版)」「温室効果ガス(GHG)排出量算出基準(スコープ 3) (01-08 版)」「水使用量等算出基準(01-05 版)」「廃棄物・有価物の総排出量、リサイクル率、有害廃棄物量等算出基準(02-03 版)」「PRTR 排出量等算出基準(01-03 版)」「揮発性有機化合物(VOC)排出量等算出基準(01-04 版)」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。

検証の目的は、同社の算定報告書の 2021 年度(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)の温室効果ガス排出量(以下「GHG 排出量」という。)、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物・有価物総排出量、有害廃棄物排出量(日本拠点のみ)並びに VOC 排出量を客観的に評価し、算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、GHG 排出量及びエネルギー使用量については「ISO14064-3」、水使用量、廃棄物・有価物総排出量、有害廃棄物排出量(日本拠点のみ)並びに VOC 排出量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は GHG 排出量(Scope1(エネルギー起源 CO₂、アセチレン使用に伴う非エネルギー起源 CO₂、CH₄、N₂O)、Scope2、Scope3)、エネルギー使用量、水使用量(事業活動によって使用される上水、工業用水、地下水、再利用水、雨水)、廃棄物・有価物総排出量(事業活動によって排出した固形状または液状の不要物)、有害廃棄物排出量(廃棄物等排出量の内「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められている「特別管理産業廃棄物」で日本拠点のみ)並びに VOC 排出量(事業活動で排出される揮発性有機化合物のうち、算定ルールで指定される物質)である。保証水準は限定的保証水準、重要性の量的判断基準はそれぞれの総量の 5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は NSK グループのグローバル全事業所(日本精工株式会社及び株式持分比率 50%以上の会社と NSK ブランド製品生産会社の生産・技術部門及び非生産部門)である。

Scope3 以外の検証手続きは、日本 4 拠点(日本精工株式会社高崎工場、大阪日精ビル、NSK ワーナー株式会社袋井工場、旭精機株式会社)を現地検証の対象とし、各拠点における算定対象範囲の確認、活動量監視点の確認、算定・集計体制の確認、活動量データについて根拠資料との突き合わせを実施した。なお、現地検証の対象とした拠点の決定は日本精工株式会社が行った。Scope3 に関する検証手続き並びに算定ルールの確認については、日本精工株式会社 本社において実施し、算定シナリオの確認、算定集計体制の確認及び排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした、算定報告書の 2021 年度の GHG 排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物・有価物総排出量、有害廃棄物排出量(日本拠点のみ)並びに VOC 排出量において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

算定報告書の作成責任は日本精工株式会社にあり、GHG 排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物・有価物総排出量、有害廃棄物排出量(日本拠点のみ)並びに VOC 排出量の検証の結論に関する責任は当機構にある。日本精工株式会社と当機構の間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田 純 男





独立第三者の保証報告書

2022 年 12 月 8 日

日本精工株式会社

取締役 代表執行役社長・CEO 市井 明俊 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所

代表取締役 福島隆史

1. 目的

当社は、日本精工株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2022 年 3 月期の休業度数率、日本 0.07、日本以外 0.43、グローバル 0.28（以下、「休業度数率」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、休業度数率が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。休業度数率は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って休業度数率が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、休業度数率が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

